

## 【提言の背景】

政策評価制度導入から20年という節目を迎えるに当たり、委員の問題意識を総括し、政策評価等についての提言を取りまとめる。

## 【提言の目指すもの】

行政の評価について、デジタル時代の行政を見据え、行政が抜本的に課題解決を行い、迅速・柔軟に対応できる行政施策の実現に役立つものへと変容させる。

（現状認識）

- ◎ コロナ禍により、既に少子高齢化等によって、行政が拠って立つ前提が変化していたことが顕在化し、ICT活用の必須性、国が一律に地方に求める行政手法の限界、担い手不足等の課題が明らかになった。
- ◎ アフターコロナの新時代に、行政は、デジタル活用を前提とし、抜本的な課題解決が必要となる。

## 1 政策評価制度の改善

- 政策評価を政策の不断の見直しや改善につなげるため、「目標管理型評価」の画一的・網羅的な取組を改め、政策評価の実施目的や政策の特性等に応じた弾力的な対応を行うとともに、重要なものに絞り込み・重点化を図ることとしてはどうか。
- 政策の抜本的な見直しを検討する際には、特定のテーマを設定して総合評価を行うなど、必要に応じ、踏み込んだ評価・分析等が行われるようにしていくべきではないか。また、評価テーマや実施時期については、内閣の重要政策等に対応して弾力的に設定されるようにすべきではないか。
- E B P Mの実践により政策評価の質を高める取組を推進していくべきではないか。

## 2 行政評価局等の取組

- これまでの制度の見直しに踏み込む調査などに取り組んではどうか。
- 行政評価局として取り組むべき中長期的な重点分野や調査テーマの設定が必要ではないか。
- 調査の企画から取りまとめに至る各プロセスにおいて、学識経験者等の知見の一層の活用が必要ではないか。

# 1 政策評価制度の改善

## 現状

- 簡素・簡便な評価手法として各府省で幅広く実施されている「目標管理型評価」は、画一的・網羅的な取組が行われている結果、政策の特性等を踏まえた柔軟性を欠き、あるいは、主たる政策目的との関係で意味の乏しい目標・指標等が多数設定されるなど、施策の効果（実績）等を適切に把握できるものとはなっておらず、必ずしも政策の改善や見直し等の検討に役立つものとはなっていない。
- また、多くの府省では、様式に沿って「目標管理型評価」を広く実施することとなり、他の評価方式の活用等による踏み込んだ評価・分析や、特定の施策を対象とした重点的な評価が実施されていない。
- 政策評価の意義や目的に立ち返り、政策の立案や改善等に活用される「役に立つ」評価とする必要。

## 論点

- 「目標管理型評価」の画一的・網羅的な取組を改め、政策評価の実施目的や政策の特性等に応じ、適切なタイミングで、必要な評価が行われるよう、弾力的な評価の在り方を検討してはどうか。また、評価の利用者に必要な情報が過不足なく提供されるよう、重要な情報への絞り込み・重点化を図ることとしてはどうか。
- 目標管理型評価の特性や限界を踏まえつつ、政策の抜本的な見直しを検討する際には、特定のテーマを設定して総合評価を実施するなど、必要に応じ、踏み込んだ評価・分析等が行われるようにしていくべきではないか。
- 評価テーマや実施時期については、内閣の重要政策等に関わる施策など、その進捗状況や政策効果などを把握・検証する必要がある重要な施策について、複数の部局や予算項目にまたがるものも含め、弾力的に評価対象として設定され、適切な時期に評価が実施されるようにしていくべきではないか。
- ロジックモデルにより、解決すべき課題と手段との関係等を明確化し、目標・指標の設定を適切に行うなど、EBPMの実践により政策評価の質を高める取組を推進していくべきではないか。

## 2 行政評価局等の取組

### 現状

- 少子高齢化等により、行政が拠って立つ前提が変化している。既存の仕組みを前提とせず、制度の根本を問い直す調査に取り組むことが必要。  
(問題意識の一例)
  - ・自治会、PTAといった行政ボランティアの担い手が減少。その存在を前提とした行政運営は限界がある。
  - ・国が行政目標を達成するために、自治体に行政計画の策定を一律に求める行政手法は、自治体の負担感や実効性に疑問。
  - ・人口減少の中、全国一律での整備やスケールメリットの追求といった従来の考え方とは異なるアプローチで、社会的ユティリティーの在り方を考えるべき。
- 個々の行政課題のみを捉えて調査を行うだけでなく、より大きな行政目的を考慮し、中長期的な戦略の下で計画的に、また、時勢にあった調査テーマを選定し取り組むことが必要。
- 調査に専門的な知見を反映するとともに、データ分析能力の向上を図ることが必要。

### 論点

- これまでの行政が拠って立つ前提が変化し、将来的に立ち行かなくなる制度や基盤が十分に見直されずにいるのではないか。制度の見直しに踏み込む調査などに取り組んではどうか。
- 行政評価局として取り組むべき中長期的な重点分野や調査テーマの設定が必要ではないか。
- 調査の企画、実施、データ分析、取りまとめに至る各プロセスにおいて、学識経験者等の知見の一層の活用が必要ではないか。